

介護老人福祉施設における社会福祉士実習の現状と課題

－九州圏内における実習指導者への調査結果から－

○ 長崎国際大学 原田 奈津子 (4588)

浦 秀美 (長崎国際大学・8374)、高島 恭子 (長崎国際大学・4823)

[キーワード]：社会福祉士実習、実習指導者、連携

1. 研究目的

社会福祉士養成におけるカリキュラム改編では、“連携”が大きなキーワードとなっている。従前の社会福祉士実習においては、施設や機関へ実習生をおまかせするような形での実習もみられ、実習の内容や実習の到達目標の共有が、実習先と養成校で十分になされていたかは疑問な点も多いであろう。しかしながら、新しいカリキュラムの下での社会福祉士実習では、養成校と実習受け入れ先との密な連携が不可欠であるとされ、実習プログラムの作成、実習後の巡回での指導、帰校日における指導などそれぞれの役割を果たしつつ、協働して専門職を育てるというやりとりが求められている。そこで、本研究では、社会福祉士養成における実習に着目し、実習指導者や養成校が抱えている現状と課題について明らかにすることを主な目的とする。

2. 研究の視点および方法

社会福祉士実習において、実習先として多くを占めるのが、高齢者福祉の分野である。そこで社会福祉士実習の実状を把握するため、2011年3月末から4月中旬にかけて、九州圏内（沖縄を除く）にある介護老人福祉施設全施設802箇所を対象とした郵送による質問紙調査を行った。なおその際、各施設で社会福祉士実習指導にかかわっている職員1名に回答してもらえよう依頼をした。回収率は、28.3%であった（802箇所中227箇所）。

調査項目は、社会福祉士実習の受け入れ状況、実習プログラムの作成、実習生へのオリエンテーション、実習生へのスーパービジョン、実習を受け入れた際の困り事、実習を受け入れることの負担感、実習生を受け入れることでのメリット、養成校への要望といった実習に関するものを中心に、実習指導者個人に関すること（経験年数、保有資格、研修受講の有・無や回数、仕事へのやりがい等）についても質問を行った。

調査を実施した期間は、大学における新カリキュラム実習を控えた時期であり、そのほかの養成校による実習として、新カリキュラムでの実習を行ったところもあった時期である。このような移行期において、施設とその実習指導者がどのように社会福祉士実習を捉え、受け入れについての準備を行っているのか、また、養成校とのかかわりはどのようになっているのかを明らかにし、実習前、実習中、実習後における連携のあり方について考察していくこととする。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に則り、調査票において、個人の名前や施設名が特定されたり、個人の評価に利用されたりすることはない旨を明記し、その上での研究協力をお願いしている。調査データについても、適切に保存している。

4. 研究結果

分析には227名を対象とした。基本属性としては、職種は生活相談員が約6割を占め、介護支援専門員などが続く。年齢としては、30代が最も多く、次に40代、50代と続く。2010年度の社会福祉士実習の受け入れについては、約3割が受け入れをしており、2011年度の受け入れ予定については、約半数の施設で予定をしていると回答している。なお、この調査時点での実習指導者講習を受講している割合は約3割となっている。

社会福祉士実習を受け入れたことのある施設に「事前に実習プログラムを作成したか」尋ねたところ、約8割が作成したと回答しており、さらに「実習オリエンテーションの実施」については、いくつかを除き、ほぼすべてが実施したと答えている。また、実習中のスーパービジョン実施については、約8割が実施したと回答した。

「実習を受け入れた際の困り事」については、有・無それぞれが半々となった。困り事の具体的な内容として、①実習生に関すること（目的意識や意欲のなさ、記録の書き方等）、②施設の受け入れ態勢に関すること（他の実習との重なり、休日のとり方等）、③養成校に関すること（連携不足、実習生への事前指導等）の3つに大きく分けられた。この他、養成校について連携するために最も必要なこととして、「実習中の巡回」を希望する回答が半数を占めた。また、養成校へ望むこととして、「学生への適切な指導、こまめな巡回、実習前から終了までの指導内容の共有、実習生に関する情報の共有、実習生も交えた研修会の実施」などへの要望が多く寄せられる結果となった。

5. 考察

調査結果からみえたのは、日常の業務に加えて、実習生を受け入れることについて、実習指導者がきついと感じながらも、真摯に取り組んでいる姿であった。また、養成校に対して、巡回などにおける密な連携を要望する声も目立った。この他、調査の自由記述において、実習の受け入れ準備はしているが実習生が来ないことへの不満を記す施設もいくつかあり、実習先の確保が難しいという声が養成校である中、地域での連携のあり方についても考える時期に来ていると感じた。

新カリキュラムに基づく実習内容の整備に向けて、養成校および養成校の実習指導担当教員、実習生、施設・機関の実習指導者の三者間での連携が大きな鍵であることは疑いようもない。さらに今後はより高いレベルでの専門性の研鑽が実習の中で実践されるような体制づくりについて検討していく必要がある。